

インドネシア

景気回復に足踏み感

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

1～3月期は+4.9%成長

2016年1～3月期の実質GDPは前年同期比+4.9%と15年10～12月期(同+5.0%)からほぼ横ばいとなり、景気回復に足踏み感が出てきている(右上図)。

1～3月期の需要項目別寄与度は、民間消費が+2.8%ポイント(10～12月期:同+2.8%ポイント)、政府消費が+0.2%ポイント(同+0.9%ポイント)、総固定資本形成が+1.8%ポイント(同+2.3%ポイント)、在庫投資が0.1%ポイント(同2.1%ポイント)、輸出が0.9%ポイント(同1.6%ポイント)、輸入が+0.9%ポイント(同+1.9%ポイント)であった。在庫投資や輸出の減少幅縮小が下支えした一方、政府消費や総固定資本形成の減速が足かせとなった。

政府消費や総固定資本形成が減速したものの、16年入り後の予算の執行状況は良好である。16年3月のインフラ開発を含む資本支出予算の執行率は5.1%と、14年(4.9%)、15年(1.4%)を上回っている(右下図)。一方で、製造業は依然、力強さを欠いている。1～3月期の供給項目別GDPにおける製造業の実質伸び率は前年同期比+4.6%と前期(同+4.4%)から小幅の持ち直しにとどまった。以上を踏まえれば、今回の景気回復の足踏みは、同国での財政支出の拡大が在庫調整を促進させたものの、生産や投資の増加には繋がっていないことを示唆している。

先行きを展望すると、世界経済が力強さを欠くなか、外需は低迷を余儀なくされよう。もっとも、内需は在庫調整が一巡するなか、16年1～3月の中銀による3会合連続の利下げや政府の各種景気刺激策をきっかけに、今後は「財政支出の拡大 生産・投資の増加 企業収益の回復 雇用・所得環境の改善 消費の拡大」という景気回復メカニズムが本格稼働していくことが期待され、景気は緩やかな回復基調をたどると見込まれる。

中銀、代表的な政策金利の変更を発表

4月15日、中銀は、8月19日以降、代表的な政策金利を現行の「BIレート」から「7日物リバースレポレート」へ変更すると発表した。同国では、リーマン・ショック以降、先進国から大量の資金が流入したため、銀行間のオーバーナイト金利の参照レートである「BIレート」の調整では金融政策を十分に伝えきれなくなっていた。今後は、レポレートを採用することで、金融政策がより効果的かつ迅速に伝達されていくことが期待される。とりわけ、景気回復が道半ばの状況下、中銀の金融緩和による景気押し上げ効果が高まることは朗報といえよう。

金融政策の目詰まりが解消に向かい、当面の景気押し上げが期待されるなか、政府には、同国の中長期的な安定成長に向け、製造業の競争力強化など構造的な課題に果敢に取り組んでいくことが求められている。

